

# 市長の施政方針に対する代表質問

3月定例会では、市長が令和4年度施政方針に基づき各種事業を説明し、それに対し各会派の代表が質問を行いました。

※質問時間は、10分+会派人数×5分です。

「ごみ処理の方向性は地域医療の提供体制の充実は

鴻創会(50分)

問新「ごみ処理施設整備は、本市及び北本市、土呂見町との基本合意により、本年4月から埼玉中部環境保全組合で事務を実施していくが、今後の予定は。また本市は行田市にある彩北広域清掃組合とも共同でごみ処理を実施しているが、今後の在り方についてどのように考えるか。

答埼玉中部環境保全組合に構成市町から職員を派遣し、具体的な内容について検討しつつ、事業の根幹となる計画を策定し、1日も早い新ごみ処理施設完成に向け努力します。また現在、吹上地域のごみは行田市にある彩北広域清掃組合で処理していますが、本市分のごみ処理量の負担金額が高い状況です。そこで令和2年3月に行田市長に対し、負担金見直しの要望書を提出し、3年1月か

らは8回にわたり協議してきましたが、合意が見いだせず、協議が停滞していることから、彩北広域清掃組合における行田市との関係について、組合からの離脱を含め、新たな方向性を検討しなければならぬと考えています。

問地域医療の提供体制の充実は、大変重要であり、市民の関心も高いものと思うが、加須市に開院予定の済生会加須病院との今回の協定締結の内容と第三次救急医療体制の整備に係る補助金の目的について伺う。



答済生会加須病院には、救命救急センターの指定を目指し、積極的な重篤患者の受入れと、本市の救急医療の充実にも努めること及びその安定かつ継続した運営にも努めることなどを求め、本市は加須病院が提供する

第三次救急医療の推進に対して、財政支援を行うこと、また、本市の医療課題である救急医療、入院ができる小児医療、周産期医療など、市民ニーズに対応した診療科目の確保に努めること、などいたしました。この三次救急、いわゆる救命救急センターは、命に係わる重篤患者を受入れ、高度な救命医療を提供するもので、実現すれば、本市にとっては、最も近接する三次救急医療機関となり、交通の便もよく、これまでよりも短時間での搬送が可能になります。

○その他の質問

- ・市政の新たな方向性
- ・笠原小学校跡地利活用
- ・小・中学校適正規模及び適正配置
- ・財政状況と今後の見通し
- ・合併後のまちづくりの成果と今後

ウィズコロナ・アフターコロナ  
条例を踏まえた地域経済の活性化

「つづす自民(30分)」

問感染防止と社会経済活動の取組は。答国や県と連携し、感染拡大防止を最優先課題として3回目のワクチン接種の早期接種完了と5歳から11歳までの子どもの接種を実施します。国から本市に対し約4億円の交付限度額が示されている新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等を活用し、学校や公共施設等の感染症対策

を実施するとともに、市民の社会経済活動に対して有効な消費活性化策、経済支援策を実施します。

問わが会派が推し進めてきた「鴻巣市中小企業及び小規模企業振興基本条例」が令和4年4月1日に施行される。本条例を踏まえた地域経済活性化は。

答経営力の向上や将来、経営革新計画等の策定を希望する事業者・経営者に対して、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家派遣や相談事業など、これまで商工会が行ってきたサポート体制を強化するため、派遣回数追加分を補助し、内容の充実を図ります。また、新たに市内で創業を志す人に対し「起業家支援事業補助金」として、新規開設に係る設備や備品等の購入費、チラシやポスターなどの広告宣伝費の一部を補助すること、初期投資の負担を軽減し、起業者の意欲喚起を促します。包括協定締結先の「ものづくり大学」と連携し、事業者が直面する課題や問題点を調査、検証し、解決のため提言等をしていきます。商店街の状況や問題が可視化され整理されることで、次のステップにつながります。

SDGs 未来都市の提案への取組  
子育てと教育の連携した施策展開

公明党(30分)

問 持続可能なまちづくりのため、地方創生に資するSDGs 未来都市の提案に向けての取り組みは。

答 SDGs 未来都市への提案は、令和4年度全庁的検討、5年度事業開始を目指し「コウノトリ」や「花や緑」等の地域資源を生かし、経済・社会・環境を繋ぐ統合的取り組みによる新たな価値創出を実現します。

問 カーボンニュートラルの達成に向けた脱炭素推進への取り組みは。

答 令和3年10月1日「鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。今後、地球温暖化という課題に対し、市民・事業者・行政が一体となって脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

問 コロナ禍で顕在化した孤独孤立・貧困対策、更にいじめ・不登校等、子育てと教育の連携した施策展開は。

答 まずまず深刻化、複雑化する子どもや家庭の問題に対し、市長部局と教育委員会が情報共有・連携強化し、一人ひとりの状況に寄り添ったきめ細やかな支援体制を充実することで、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支えていきます。

問 新たな憩いの場となる大間近隣公園整備計画は。

答 令和5年度開園を目指します。富士山や秩父連山、荒川河川敷を眺望できる鴻巣地域西側の拠点公園であ

り、大型複合遊具・障がいのある子どもたちも楽しく遊べるインクルーシブ遊具・健康遊具・ゴムチップ舗装等、各所に工夫を凝らし、誰もが利用しやすい公園整備を推進します。

**市長5期20年「行政は最大のサービス業の基本姿勢」での成果とは チームコスモス(25分)**

問 市政において19年半の歳月を経たが、総合病院の誘致に失敗し、3市で構成された鴻巣行田北本環境資源組合の管理者として新ごみ処理施設整備建設にも市長は失敗し、市政の根幹をなす事業を頓挫させてしまった現状を鑑みると、市政としてやることはやりきられたと考えざるを得ない。もう最大のサービス業として、市民に提供する大局的な施策を講じることは次の担い手に委ねるべきではないのか。

答 平成14年8月の市長就任以来「行政は最大のサービス業である」との固い信念の下、市民の視点に立ちながら市民の声に耳を傾け、様々な施策や事業の積極的な展開を通じて、満足度向上に向けた取り組みを進めてきました。とりわけ、17年10月の1市2町の合併においては「3地域の均衡ある発展と速やかな一体性の確立」を私の使命としたうえで、合併のメリットである財政的に有利な

合併特例債等を最大限に活用し、それぞれの地域特性を生かした社会基盤整備を重点的に実施したほか、人件費の圧縮や重複した事業の統合など、行財政の効率化を進め、新市建設計画の実現と健全な財政運営の両立を図りながら、将来の発展を可能にする新市の礎を築いてきました。

**道の駅整備事業 かいえんたい(20分)**

問 管理運営候補者の選定についての考え方、スケジュールは。

答 道の駅は本市の「地方創生の拠点」になる施設と位置付けられており、道の駅を核として地域全体の魅力向上を図っていくことが求められます。このため管理運営の方向性としては、公の施設として求められる役割に加え、本市の地域資源が最大限活かされ、鴻巣らしさを感じられることや、地域に溶け込み地域と共に賑わいを創っていくこと、多くの人が何度も訪れることで、経営的にも安定・発展して持続可能であることなどを募集時に示していくことなどを考えています。管理運営候補者の選定にあたっては本市が求める道の駅について、事業者のノウハウを反映させた提案を審査・比較していくことが重要であることから、募集資料など

を通じて、本市の道の駅に対する考え方をしっかりと示します。またスケジュールについては、令和4年度内には選定ができると考えます。

**少人数学級小規模校の良さを活かした地域とともに子ども達に真の教育を 日本共産党(20分)**

問 「鴻巣市適正配置等審議会」への諮問原案である、令和10年度までに18校の小学校を13校にすることは、施政方針の「未来をひらく人材を育て、確かな学びと文化が根付くまちづくり」に逆行するのでは。

答 児童・生徒数の減少により小規模化する学校、逆に土地区画整理事業による人口増加に伴い大規模化が予想される学校、学校規模による偏りは広がるのが想定されます。市内のどの学校においても、一定の水準の教育を行うことが義務教育であるということ为前提に、改めて適正配置に取り組むことが解決に繋がると考えています。

問 ゼロカーボンシティ宣言における「地球温暖化対策実行計画」は。

答 二酸化炭素排出量の削減目標の設定や削減方策の検討・修正等を行う予定です。市民や事業者へ具体的な見通しを示すとともに、脱炭素社会の実現に挑戦しやすい環境を作ることが重要と考えます。